第5回25条の会
「25条の会」に相談してよかった

7月17日に25条の会が開かれ、国保料の相談者が集まりました。始めに西尾常務理事が講演を行ない、安倍政権の本質や国保や年金、介護などの今後の社会保障の変化について説明し、社会保障を良くする運動と経営対策活動を行なう民商の対策について話しました。その後、グループに分かれて、講演の感想や国保相談会に向けて実情や対策を交流しました。また、くらしを守りつつ、国保制度を守る観点でいくらなら払っていけるのかも含めて話し合い、参加者それぞれの実情に応じた相談の受け方と今後の展望を考えました。

参加者の声

「アベノミクスや介護、年金のことなど、そういうことかとよくわかりました。」

「講演を聞けただけで参加してよかったと思いました。これからも、25条の会にできるだけ参加したいと思います。」

「普段、あまりテレビや新聞を見ないので、民商にくるたびに勉強させてもらっています。」

「昨年はひとりで市役所に行って国保料の相談をしましたが思うようにはなりませんでした。今日、参加していろいろ勉強できました。今度の国保相談会ではきちんと実情を伝えたいと思います。」

自主計算 ミニ講座
複式簿記の基礎を復習しました

7月17日 朝10時から自主計算部会主催のミニ講座が開かれました。今回は貸借対照表に関係する勘定科目の学習で、谷津局員が講師をつとめました。主な勘定科目の意味や使い方を確認し、参加者の質問に答えました。参加者からは次々と質問が出され、参加者の記帳の疑問を解消できる学習会になりました。次回は8月21日 損益に関係する勘定科目を学習します。

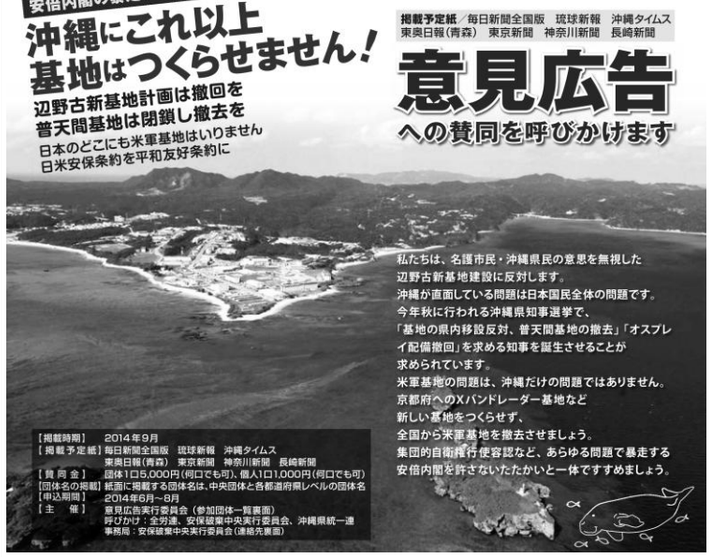
参加者の感想

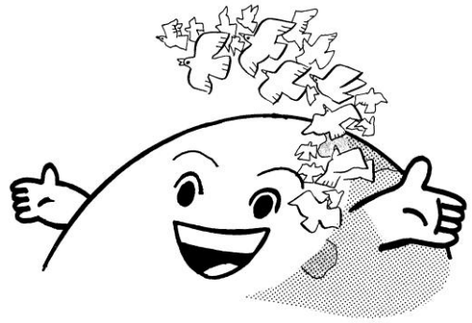
千里山支部 三木さん

未払金と未払費用の違いがわかりました。開業費についても学習できてよかったです。

ヒカリ電機 光山さん

ふだん、経営のことをあまり考えていませんでしたが、資金繰りで苦労せずにやってきたことを思うと、社長の努力がよくわかりました。





2014年7月22日付 しんぶん赤旗より

日本国際ボランティアセンター（JVC）
「海外での武力行使」批判の声明

日本国際ボランティアセンター（JVC）が発表した集団的自衛権など海外での武力行使をめぐる論議に対する声明（6月10日要旨）は次のとおりです。

安倍晋三首相は5月15日の会見で、NGO（非政府組織）職員の絵をパネルで示し「（現状は）彼らが突然、武装集団に襲われたとしても、日本の自衛隊は救うことができない」と述べ、自衛隊の海外での武力行使を正当化しています。JVCは、これまで紛争地を含む海外19カ国・地域および日本国内で30年以上活動してきた経験と実践から「NGOを守る」ことを理由に海外での武力行使を正当化することに異議を唱えます。

【私たちが異議を唱える理由】

1、私たちは徹底した安全対策に基づき、紛争地での国際協力活動を行っています。

2、自衛隊による救出は現実的ではありません。多くのケースは武力でなく交渉で解決に導かれています。

万が一、誘拐などの事態が起きた場合は、地元の有力者や中立性の高い国際機関などの仲介で、交渉により解決を目指すことが何よりも重要です。

3、「外国軍が、平和維持活動の一環でも武力を行使する」ということは、紛争の当事者になり、紛争に巻き込まれることを意味します。

4、軍との連携は危険性を高めます。

NGOは、軍隊と一線を画して「中立性の原則」を確保することに努めます。これは攻撃の危険を最小にし、支援対象である地域住民の安全のためにも必要なことです。

5、日本の平和協力の独自性が失われかねません。

01年の「9・11」後、先進主要国のほとんどがアフガニスタン本土に軍を派遣する中、日本だけは反政府武装勢力にも住民にも銃を向けることがありませんでした。これが、アフガニスタンにおいて日本が最も信頼される国と見なされてきた理由です。

【提言】

JVCが、アフガニスタン、スーダン、南スーダン、イラク、ソマリアなど紛争地の活動現場で見てきたことは、外国軍による武力行使や軍事に頼る「国際貢献」が、自国民を守る上でも、国際紛争を解決する上でも、十分な効果を発揮しえない現実であり、軍の介入に伴う深刻なリスクでした。

日本政府は、武力行使もいとわない「国際貢献」を目指していますが、政府の議論に欠けているのは「失うもの」の大きさに対する認識です。これまで日本は、自衛隊を含めて非軍事に徹した国際平和協力を行ってきました。これは他国にできない日本の独自性であり、これにより日本が国際的な信頼を獲得してきたことは、まぎれもない事実です。

いま必要なのは、国際社会におけるこの日本の資産を真の意味で「積極的」に国際平和協力に活用することです。「NGOを守るため」という非現実的な理由で、第二次世界大戦以降およそ70年間をかけて築き上げてきた資産や信頼を決して失ってはならないのです。

紛争地の現実を直視し、武力行使で「失うもの」の大きさを考慮した議論を求めます。

商工新聞は経営のヒント・くらしの知恵がいっぱい　毎週必ず届けましょう

会費集金は会員の心をあつめる活動です　毎月10日までには集めましょう